

東北地域金融機関との連携推進プログラム (2022－2024)

－豊富なネットワークを活かした企業支援と地域経済活性化に向けて－

令和4年3月17日

東北経済産業局
東北財務局

金融連携推進プログラム策定の見直しにあたって

- 平成15年に公表された金融庁の「**リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム**」を背景として地域金融機関との連携を深めていくなか、平成20年7月、東北経済産業局として初めて「**東北地域産業活性化のための地域金融機関との連携推進プログラム**」を策定し、それ以降、経済情勢や施策ニーズを踏まえ、本プログラムは**3年に一度継続的に見直し**を行っております。
- 今般、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響拡大及びアフターコロナにおける社会情勢の変化など地域企業を取り巻く事業環境が一層厳しさを増しているなか、地域金融機関との連携を更に強め、中小企業が**ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた地域経済・地域 中小企業の維持・促進を図るべく、2022年度から3カ年計画のプログラムとして見直し策定**致しました。
- また今回の見直しにあたり、**金融庁から示された「2021事務年度 金融行政方針」を受け、東北経済産業局と東北財務局とが連携し**、金融機関は元より地域関係機関と協同した地域中小・小規模事業者等の支援体制を構築すべく、**両局連名での「金融連携推進プログラム」として策定**しております。
- 本プログラムでは、従前の事業承継、経営改善・事業再生等における連携強化に加え、**新たな取組として**、コロナ感染症を契機とした**急激なデジタル化への対応**、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた**グリーン社会の形成**や脱炭素経営への転換など、地域金融機関との連携を更に強め促進していきます。

金融機関連携推進プログラム（2022-2024）

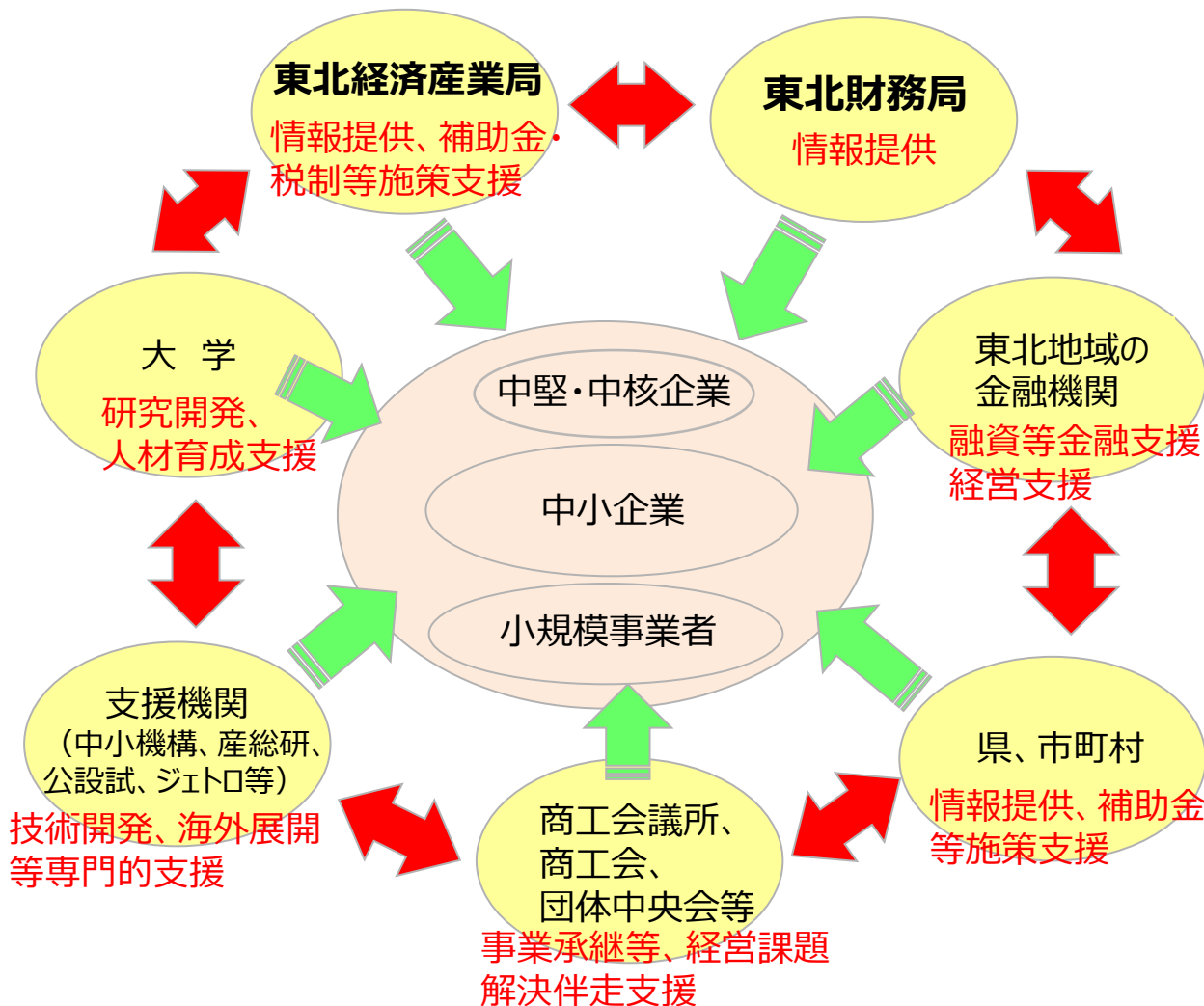
地域金融機関と地方自治体、支援機関、大学等との情報共有・連携強化を図り、それぞれの強みと特徴を活かしつつ、地域産業の育成や中小・小規模企業の経営力・生産性向上支援、さらには地方創生の実現を目指す。

基本的な考え方

- 金融機関の企業支援力強化により、企業の新事業展開、経営力、生産性を向上。
- 産学金官の豊富なネットワークを活用し、企業支援や産業振興、地方創生等の個別課題に対応。



関係機関と地域金融機関との
「WIN-WIN連携」で、
地域経済の活性化を促進



金融機関連携推進プログラム（2022－2024）の取組

中期政策の実現に向け、地域金融機関及び関係機関等の連携強化により、企業の経営力、生産性向上を支援する。

地域情報、施策情報の共有促進

東北財務局と連携し、金融機関との意見交換・ディスカッション等を通じ、地域情報、施策情報等の共有を促進。

- 中小企業支援ネットワーク会議など、各種協議会を活用した施策情報の提供
- 事業者支援態勢構築プロジェクトの推進
- 各種施策のセミナー、勉強会・研究会の実施
- メルマガを通じた情報提供

地域における価値創出の取組

- スタートアップエコシステムの推進
- 知財・標準化を戦略的に活用した企業の成長支援

地域企業・産業等のDXの促進

- 地域企業のデジタル化・DXによる成長促進
- DX推進に資するコミュニティの形成促進

地域の持続可能性を高める取組の推進

- エネルギーを軸とした地域活性化とグリーン社会の実現
- 円滑な事業承継・再生支援
- 中小企業等の経営力向上に向けた支援体制の構築
- 輸出促進による海外市場獲得の支援

地域の企業・産業を支える人材の確保

- 首都圏等の外部人材の活用促進
- 多様な人材の確保支援

被災地域の着実な復興推進

- 被災した中小企業・小規模事業者の経営支援

(参考 1) 東北経済産業局 中期政策 (2022年度～2024年度) 全体像

現状認識

東日本大震災以前からの構造的課題

人口減少

働き手・需要
の減少

若者・女性の流出

稼ぐ力の低迷

地域経済社会を取り巻く環境の変化

新型コロナウイルス
の影響

デジタル化

地方への関心

カーボンニュートラル

東日本大震災からの復興

新産業創出

風評払拭

一部に復興の遅れ

復興過程で
得られた資産

新型コロナウイルス感染拡大の下で進む
ダイナミックな変化

東日本大震災を契機として
得た共創の経験

基本理念

経済社会の姿
ありたい
10年後の

- 復興の経験を活かし、日本中、世界中の「だれとでも」つながって、新たな価値を共創する地域（連携力）
- 多様な関わりしるを提供し、「どこからでも」自分らしく関わり、活躍することができる地域（関係力）
- 新たな情報技術を活用して、新たな経済活動を志向し、「どんなときも」挑戦し続ける地域（適応力）
- いち早くグリーン社会を実現し、「いつまでも」内発的に成長・発展し続ける地域（持続可能性）

イノベーション

DX

持続可能性

エネルギー 中小企業
牽引産業 価値共創

人材

育成・確保

重点戦略 1

重点戦略 2

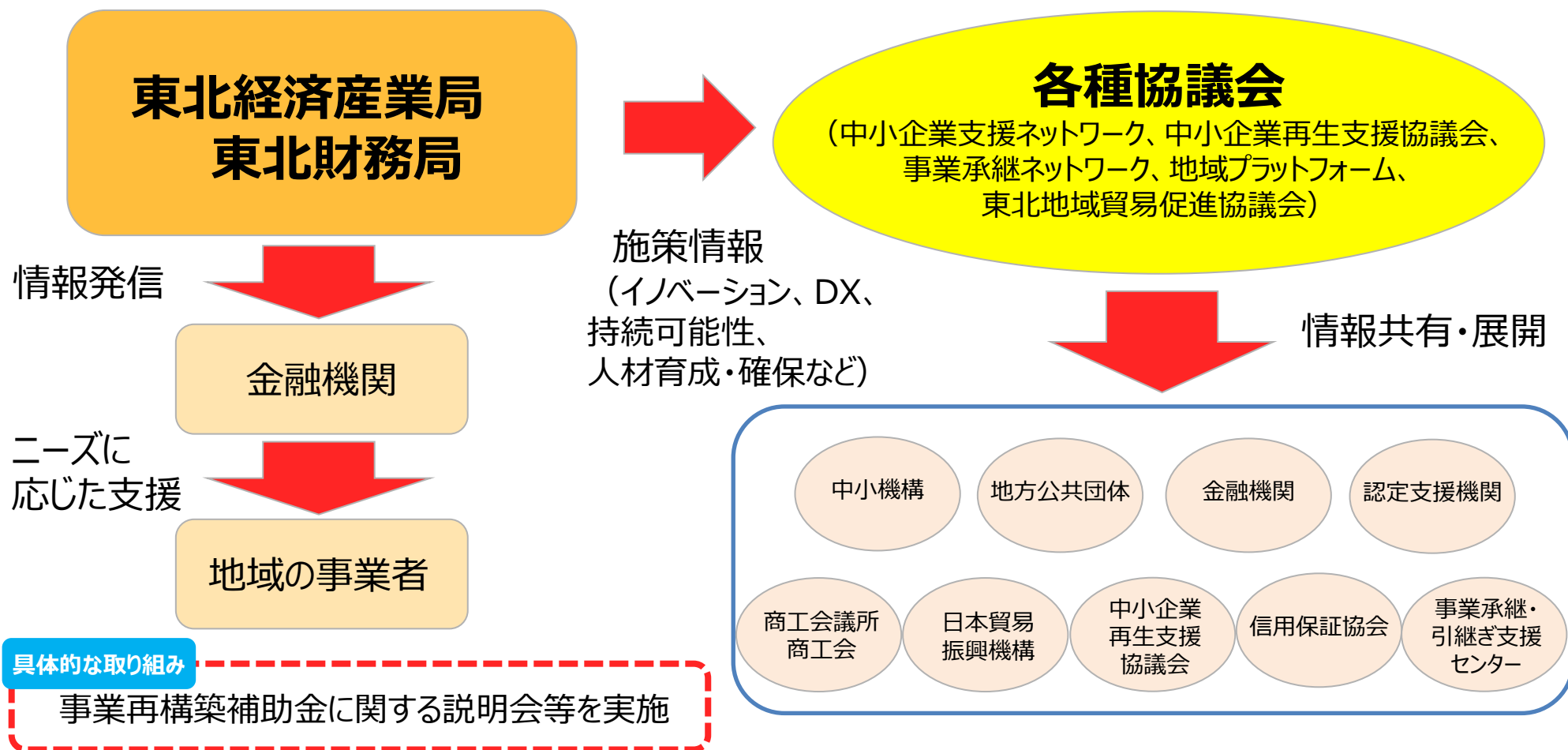
地域経済社会の変革（RX）の実現

沿岸被災地域の復興完遂
福島復興の着実な推進

地域金融機関との連携推進

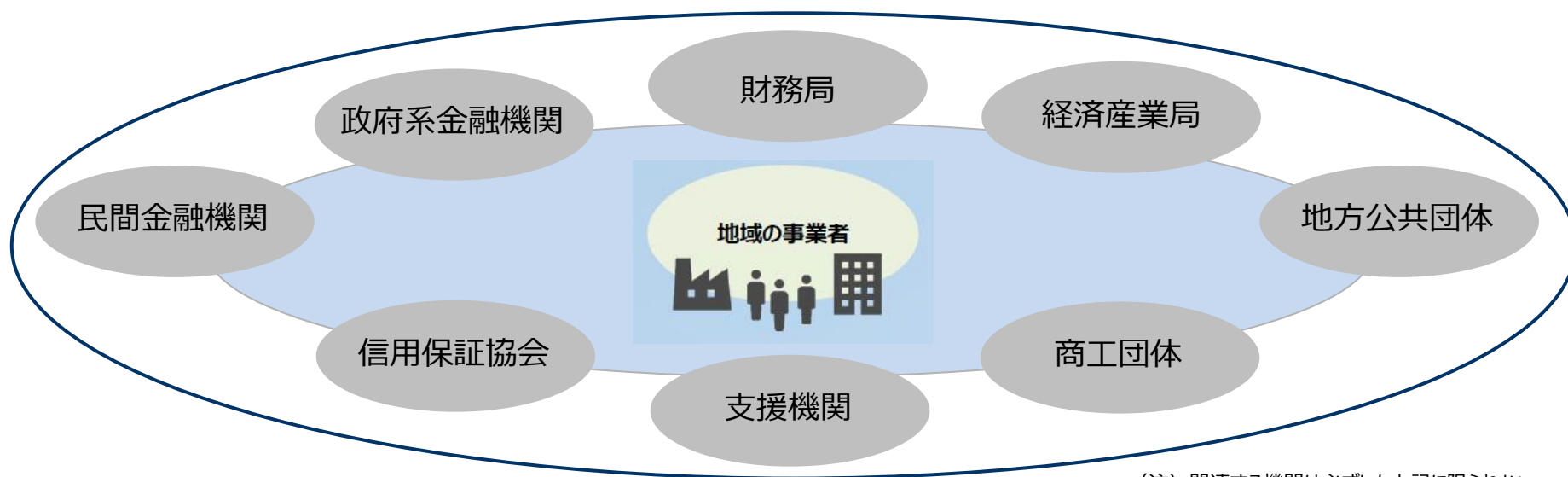
地域情報、施策情報の共有促進

- 中小企業支援ネットワーク会議など 各種協議会を活用して、施策普及や各種支援制度の活用促進のために金融機関等に対して情報発信や意見交換を実施。
- 財務局と経済産業局が連携して事業者支援を行うプロジェクトを推進。金融機関に対する事業者支援に係る情報発信についても強化。



事業者支援態勢構築プロジェクト

- ポストコロナの活力ある経済の実現を目指して、事業者の経営改善・事業再生・事業転換支援等の取組みを一体的かつ包括的に推進する必要。このためには、金融機関、信用保証協会、商工団体、地方公共団体、支援機関等の地域の関係者の連携・協働が不可欠。
- こうした観点から、財務局において、経済産業局と連携して、事業者の支援にあたっての課題と対応策を共有する「事業者支援態勢構築プロジェクト」を推進。
- 金融機関と支援機関との連携状況は各県ごとに異なる状況にあることから、幅広い関係者へのヒアリングを実施して実情を把握。
- ヒアリングの結果、支援機関や県が中心となって事業者支援に連携して取り組む態勢がつくられており、関係者からは金融機関と支援機関の連携はできているとの回答が大半であったが、個別に訪問して丁寧に話を聞いていくなかで、事業者支援のための連携の更なる向上のための課題や要望があることも確認。
- 把握した課題や要望について、主要な関係者とも調整しつつ対応案を作成し、実現に向けて関係者との調整を実施。



(注) 関連する機関は必ずしも上記に限られない。

(参考2) 2021事務年度 金融行政方針（本文）より抜粋

2. 地域経済再生のための取組み

(1) 経営改善・事業再生・事業転換支援等の推進と態勢構築

ワクチン接種の進捗等により、経済活動は徐々に活性化していくことが期待されるものの、コロナの影響と売上の回復の行方は個々の事業者により様々だ。特に、資金繰り支援にとどまらない経営課題に直面する事業者に対しては、地域に根差した金融機関が中心となり、地域・業種の特性も勘案し、経営改善・事業再生・事業転換支援等の取組みを進めていくことが必要だ。

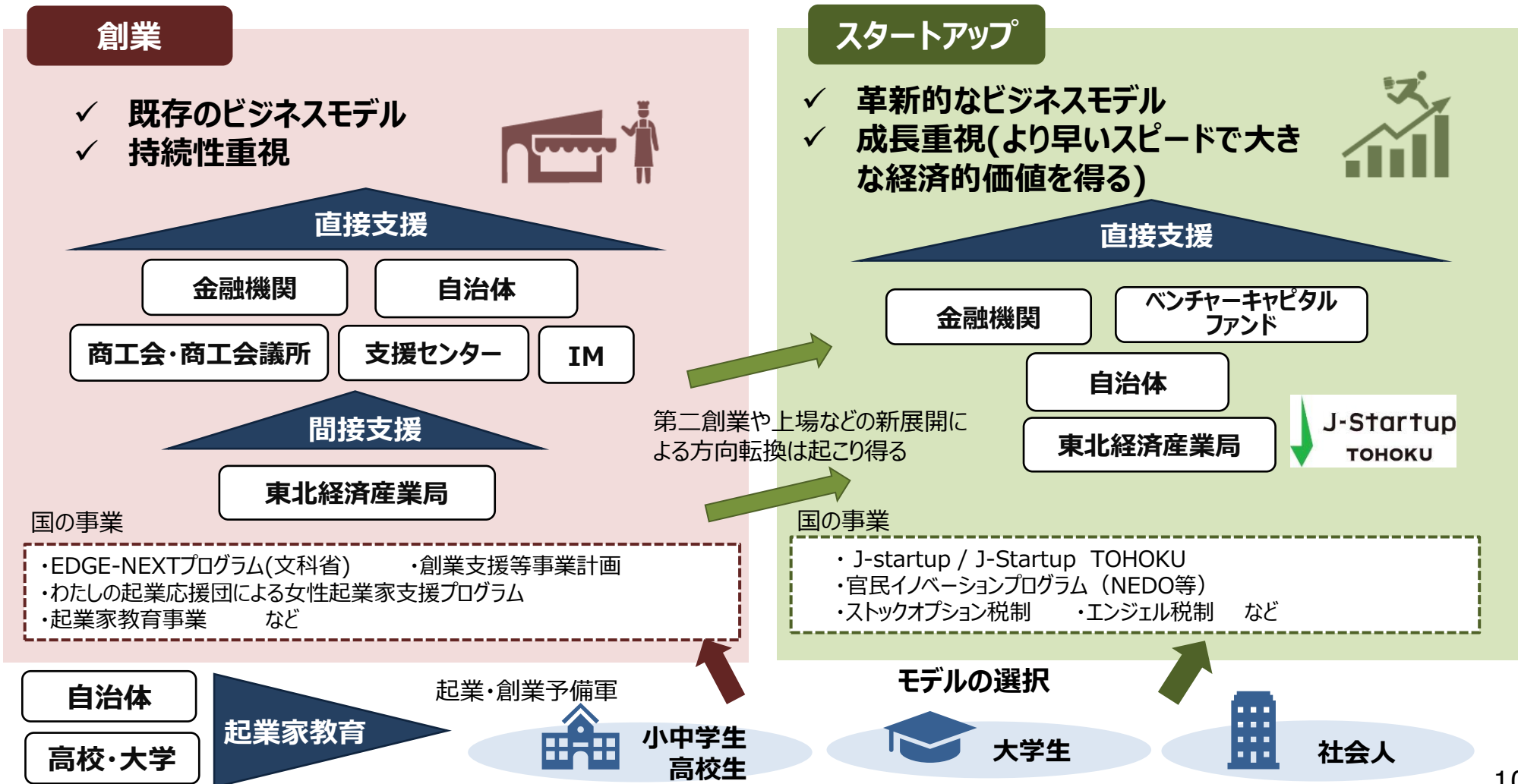
このため、地域の関係者（金融機関、信用保証協会、商工団体、地方公共団体、中小企業再生支援協議会、中小企業基盤整備機構、地域経済活性化支援機構（REVIC）、税理士等）と連携・協働し、実効性のある事業者支援態勢の構築・強化を通じて、経営改善・事業再生・事業転換支援等の取組みを一体的かつ包括的に推進していく。具体的には、財務局において、経済産業局と連携し、こうした地域の関係者と協議の上、都道府県ごとに事業者の支援に当たっての課題と対応策を関係者間で共有する「事業者支援態勢構築プロジェクト」を推進する。その際、必要に応じて支援や相談の軸となる中核機関を特定するなど、個々の事業者が適切な地域の関係者から支援を受けられる態勢となっているか確認する。

主な個別の取組

- 金融機関と連携した創業・スタートアップ支援スキーム
- 地域企業におけるデジタル化・DXの成長推進
- カーボンニュートラルに伴う地域経済の活力向上と新たな価値創造
- エネルギーを軸とした地域活性化とグリーン社会の実現
- 円滑な事業承継に向けた支援体制の整備・拡充
- 事業再生に向けた支援体制の整備・拡充
- 海外進出後の企業支援
- 東北地域における多様な人材の確保、外部人材（副業・兼業等）の活用促進
- 被災企業の着実な復興推進

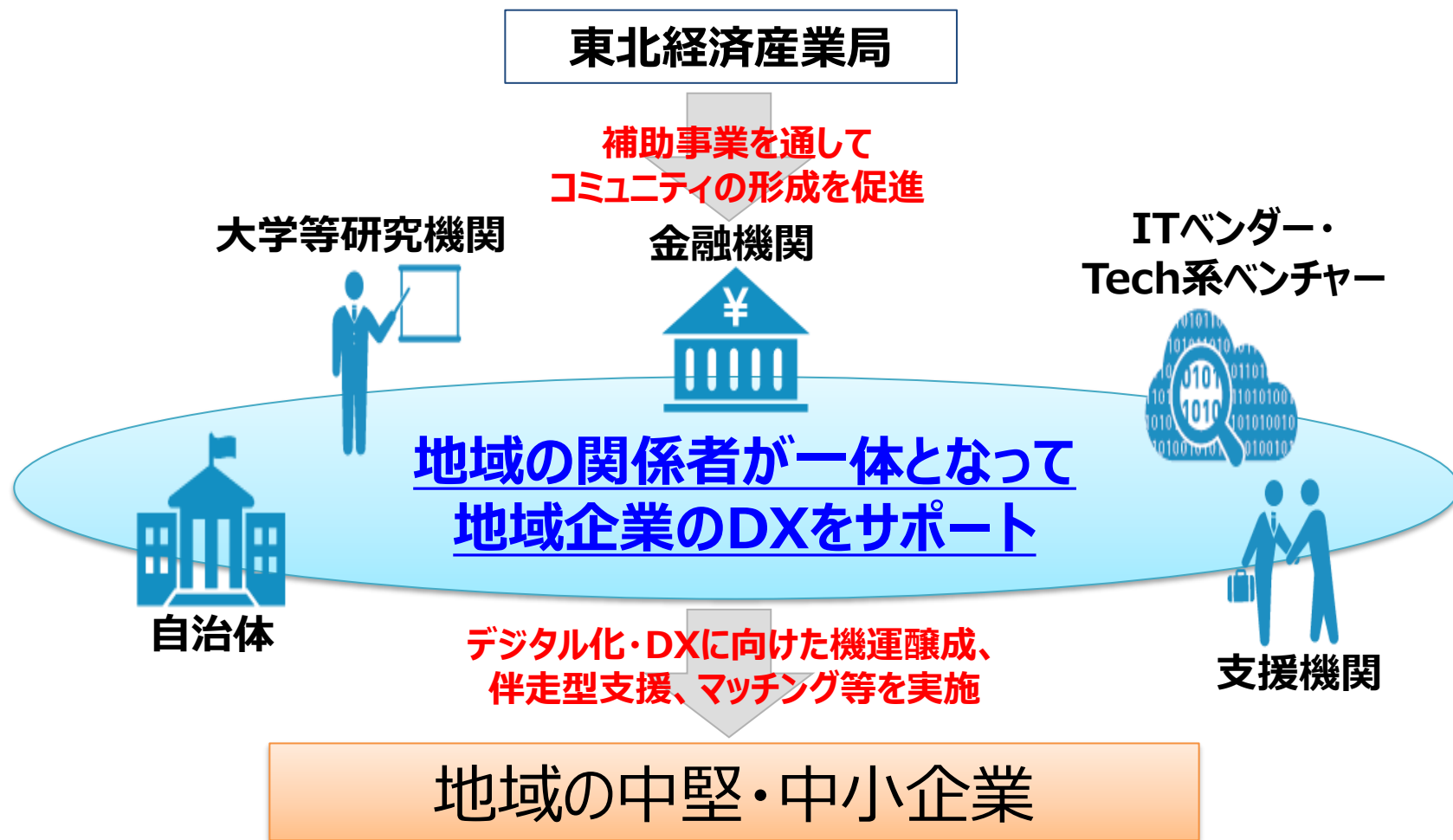
金融機関と連携した創業・スタートアップ支援スキーム

- 東北地域における創業・スタートアップ創出について、金融機関をはじめとする支援機関と連携。
- 特にスタートアップ創出・支援については、「**J-Startup TOHOKU**」を始動し、令和2年11月に今後の飛躍的成長やグローバルな活躍が期待される**有力なスタートアップ企業33社を選定**。**事業会社やVCとのマッチングや集中的な広報支援等を通じて、ベンチャー企業の成長を支援**



地域企業におけるデジタル化・DXの成長推進

地域企業におけるデジタル化・DXを推進するため、地域の産学官金が一体となった支援コミュニティの形成を促進。



<連携事例>

(株)東邦銀行、(一社) DX NEXT TOHOKU及び当局が連携して、企業の経営者に対してDXセミナーを実施。地域におけるデジタル化・DXに対する機運を醸成し、地域企業のDXを推進。

カーボンニュートラルに伴う地域経済の活力向上と新たな価値創造

- カーボンニュートラルに伴うグリーン社会は、社会経済の変革を促し、産業構造の転換と力強い成長を生み出すことが期待される。地域において成長の果実を取り込み、地域経済の持続的発展と新たな社会・経済ルールに基づく価値創造につなげる。
- 金融機関との連携により、地域においてカーボンニュートラルに伴う事業環境の変化やソリューション等の情報を共有し、地域企業の新事業創出や生産性向上、自治体における地域の産業競争力及びレジリエンス強化に向け、施策面・金融面で取り組みをサポート。

東北経済産業局

金融機関

【環境変化・ソリューション等の情報共有（例）】

再エネ等脱炭素電源の導入

ビジネスモデル転換

設備投資

技術開発・研究開発

ESG/SDGs経営

クレジット取引

情報提供・
取組支援

地域中堅・中小企業

地方自治体

- 地域企業の経営者の意識改革を促す情報提供
- ・国内外の市場動向
- ・再生可能エネルギーや高効率設備導入支援施策
- ・省エネ・現場改善に資する支援施策 等
- 地域企業や自治体の取組
- J-クレジット、カーボンプライシングの活用

エネルギーを軸とした地域活性化とグリーン社会の実現

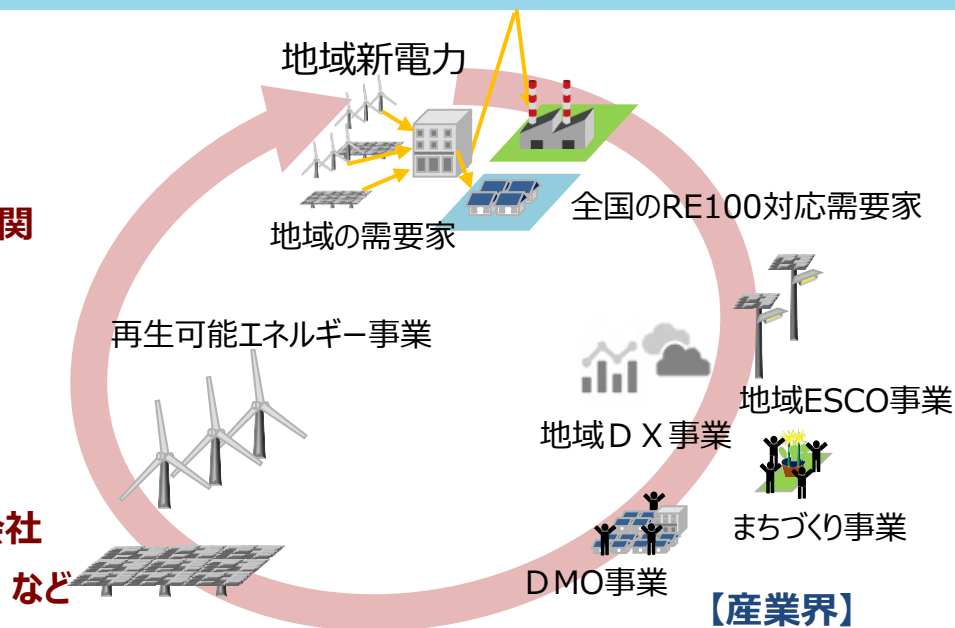
- 産業界と地域の双方の発展のため、地域新電力※等を核として、自治体・関係団体、金融機関などのサポーターズにより構成されるネットワークを創設。
- 情報交流やノウハウ提供等をはじめとしたサポーターズの支援により、地域新電力等のグリーンエネルギー（再エネ）の供給促進や地域活性化に向けた取組を推進。
金融機関においては、資金調達・事業計画に関する助言等の支援を実施。

※地域新電力：地方自治体の戦略的な参画・関与や、得られる収益等を活用して地域の課題解決を目指す事業者。

【サポーターズ】

- 地域新電力設立・運営支援機関
- 地方金融機関
- 地域開発関連会社
- リース・金融会社
- 総合商社
- シンクタンク、コンサルティング会社
など

※サポーターズとは、本取組に賛同し、
会員からの問合せや相談に対応して
いただける事業者



【会員】

- 地域新電力
- 発電事業者
- エネルギー政策に関心のある
自治体 など

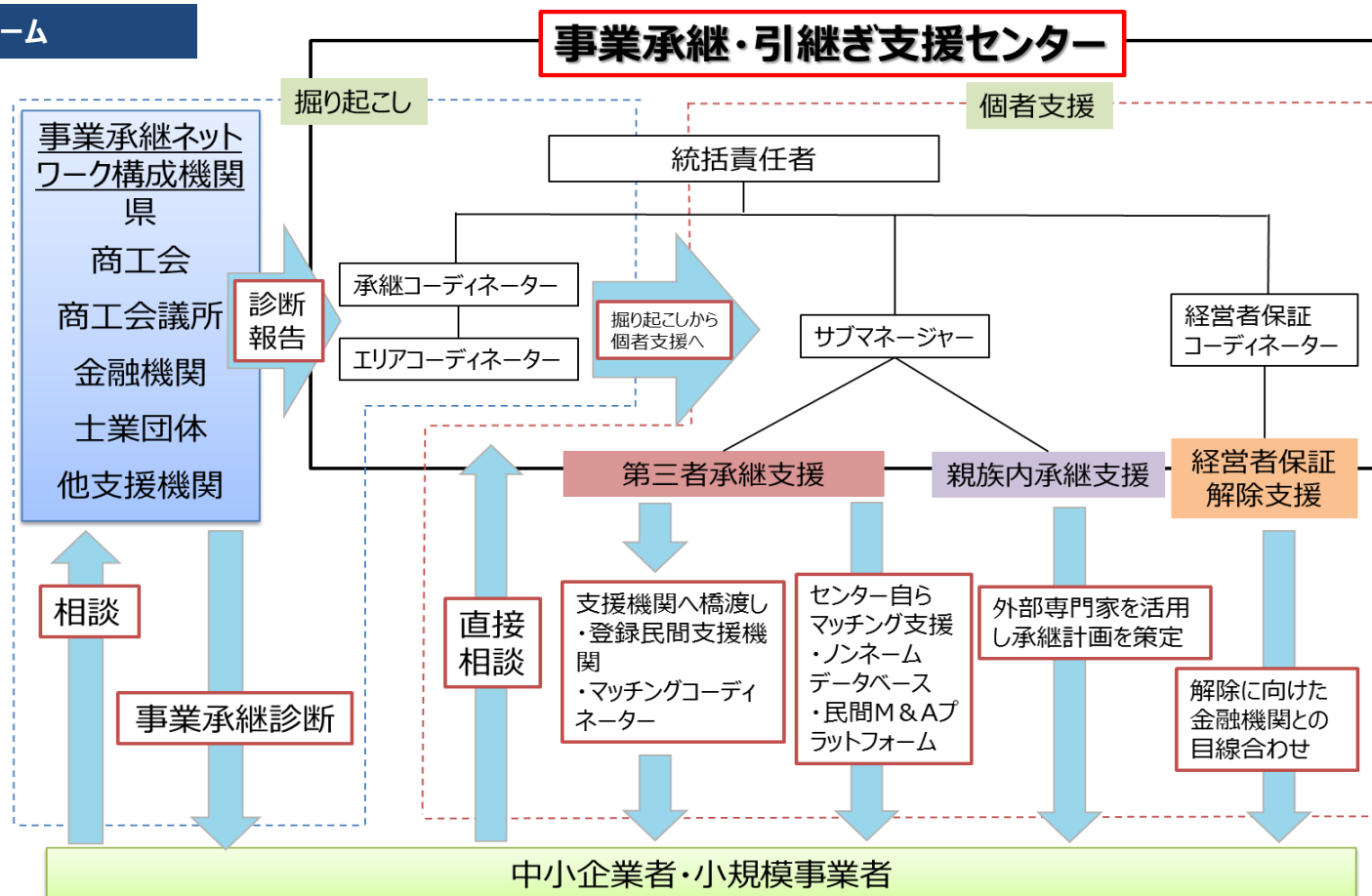
【産業界】

- 輸出を行っている企業
- 海外工場を持つ企業
- 地産地消を謳っている企業（酒蔵、食品加工業） など

円滑な事業承継に向けた支援体制の整備・拡充

地域中小企業の円滑な事業承継を後押しするため、東北6県に事業承継・引継ぎ支援センターを設置。自治体、商工団体、金融機関、支援機関等のネットワークを活用した事業承継診断や支援ニーズの掘り起こし、専門家による相談対応やマッチング支援等、事業引継ぎに関する重層的なワンストップ支援を実施。

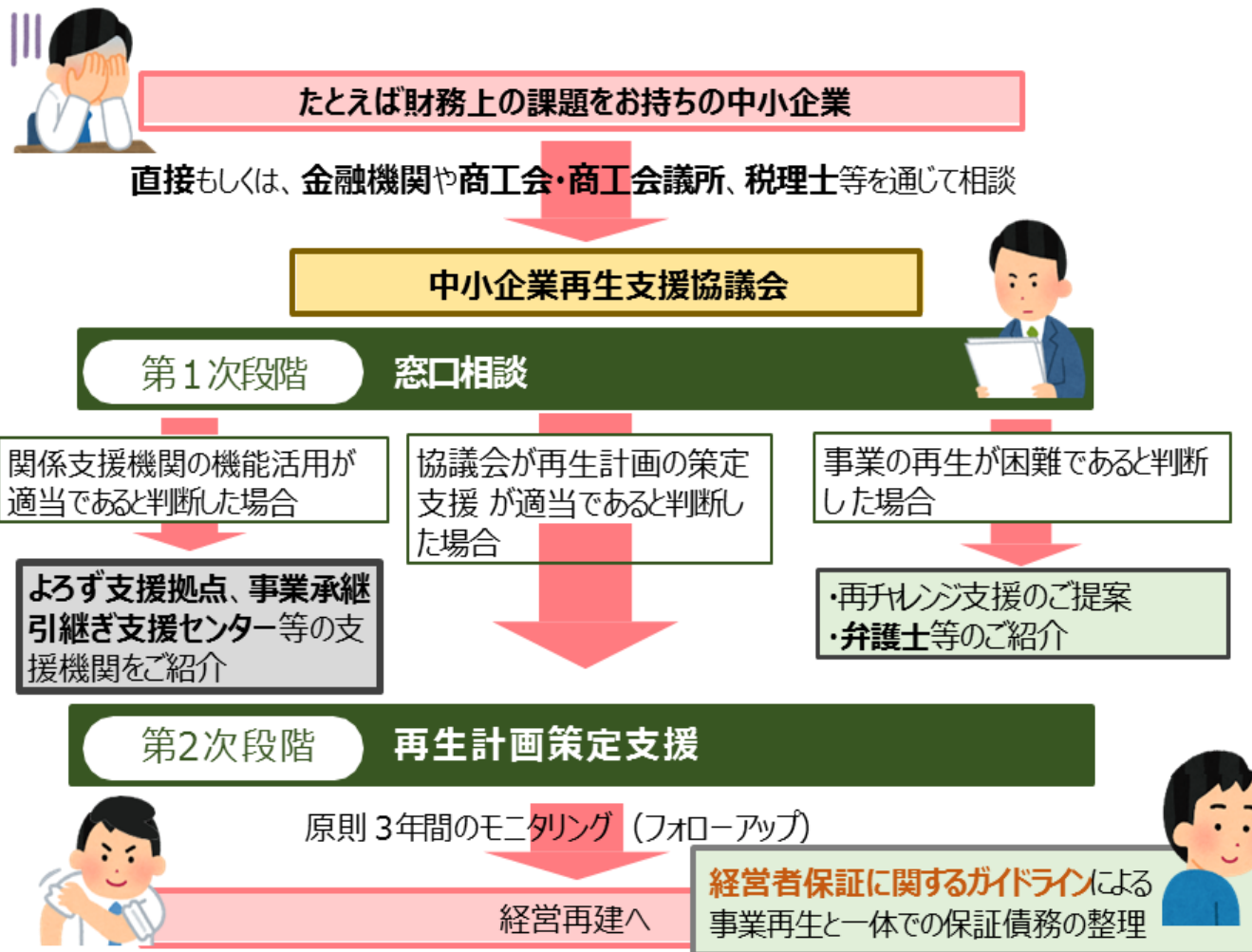
支援スキーム



事業再生に向けた支援体制の整備・拡充

多様な中小企業の事業再生を支援するため、東北6県に中小企業再生支援協議会を設置。企業再生に関する専門家が常駐し、金融機関との合意形成等を図りながら中小企業の事業再生支援を実施。

支援スキーム

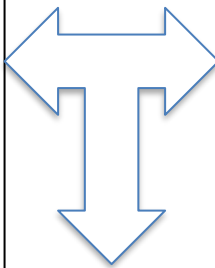


海外進出後の企業支援

海外進出後の現地法人等の課題に合わせて、国内外一体の生産性向上に向けた施策パッケージによる支援を実施。関係支援機関と連携し、各種施策の活用を推進。

海外進出企業の共通課題

- ・海外生産技術・設備固定化による生産性低下
- ・ローカル企業の台頭等によるコストダウン要請
- ・投資に係る資金調達、為替リスク回避
- ・人件費の高騰、ワーカーの流動性、少子高齢化など海外人材問題
- ・日本人派遣者不足・駐在員固定等の国内人材問題



生産性向上の取組みと課題

- ・設備投資による生産能力拡大、**自動化・省力化**
- ・生産部門以外の**IT導入等による効率化**
- ・現地に適した生産工程の確立、専用設備の設計・開発・調達等
- ・為替リスクヘッジ、**資金調達の多様化**
- ・**海外中核人材の採用・育成**、海外拠点雇用のため**本社外国人採用**

- ✓ 国内で生産プロセスを立ち上げ海外に移転
 - ✓ 国内外データ連係(IoT)によるスマート化
 - ✓ 親会社との資本関係
 - ✓ 国内外拠点間の人材交流
- などから、「**国内外一体**」のシームレスな支援が必要！

支援のポイント

国内外一体の生産性向上支援

1. 国内外一体のシームレスな官民支援体制

～海外進出が進み支援機関の役割が変化、**国内外官民支援機関の連携体制**を構築～

2. 支援メニュー「進出後の生産性向上支援パッケージ」の見える化

～2つの投資**「自動化・省力化・スマート化投資」×「人材投資」**支援策をパッケージ化～

3. 情報交換プラットフォーム「ビジコミ掲示板」整備（タイ・ベトナムで試行）

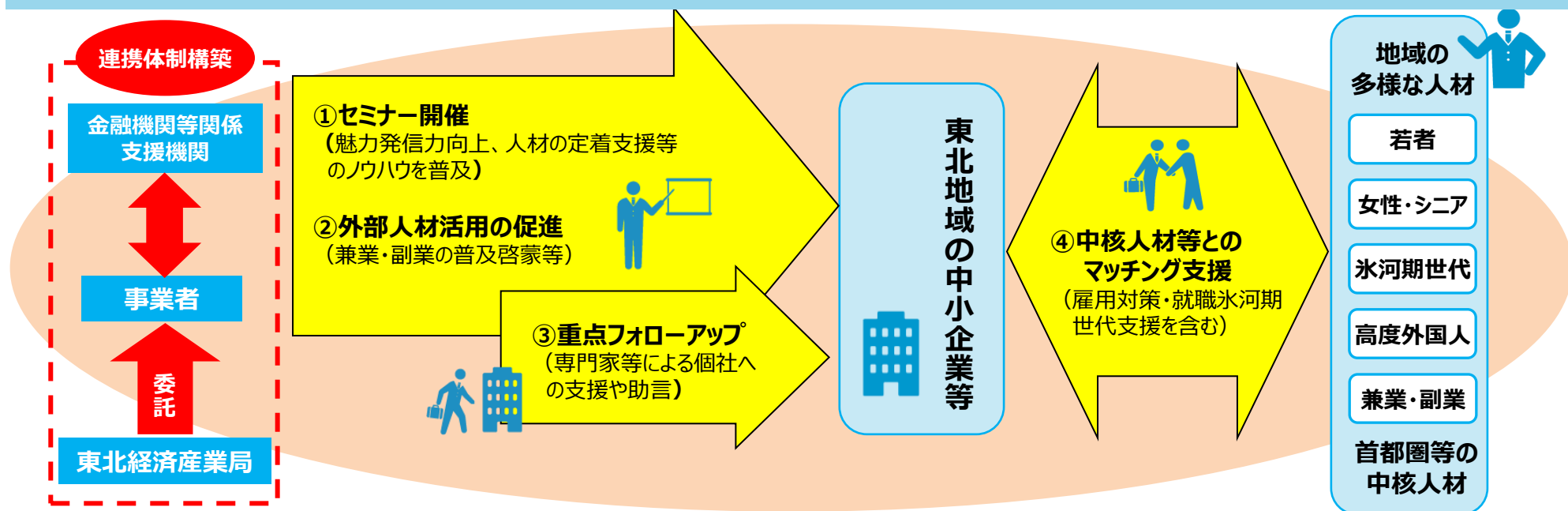
～現地法人、国内外支援機関をつなぐ**「ビジネスコミュニケーション掲示板」をジェグデック内**に整備～



J-GoodTech

東北地域における多様な人材の確保、外部人材（副業・兼業等）の活用促進

- 東北経産局では、多様な人材、特に中核人材確保に向けて、企業の魅力発信力向上や人材定着、外部人材活用に係る 各種セミナーや重点支援を行い、マッチングに繋げる取り組みに加え、プロボノ人材活用の普及啓発等を実施。
- 金融機関では、取引先企業への経営改善支援として人材確保を後押し。「先導的人材マッチング事業(内閣府)」では、金融機関等が企業の経営課題や人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携して人材マッチングに取り組んでいる。
- 人材確保に係る各施策の展開においては、地域金融機関等各支援機関との連携強化が必要。特に、副業・兼業等外部人材の活用は、地域の企業に浸透していないものの、活用策が認識されることで経営課題解決に向けた選択肢のひとつになり得ると考えられ、**各支援機関等と連携・意識共有を図り、その面的な普及啓発を図る。**

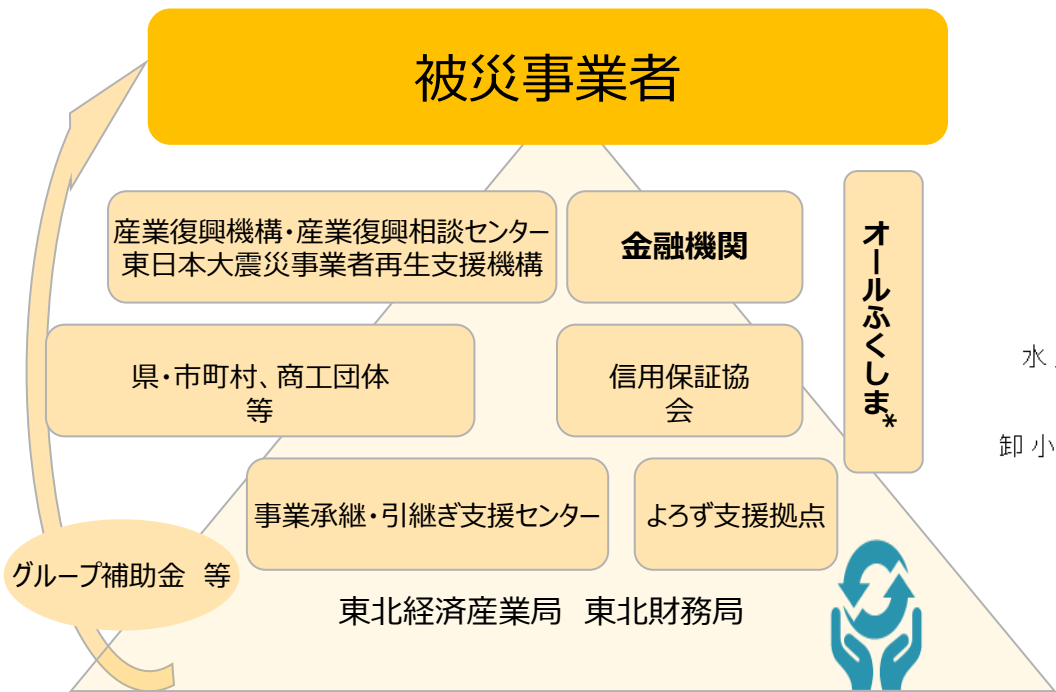


<連携事例>

- ・委託先の(株)フィデア情報総研では、(株)荘内銀行と連携して人材確保支援を必要とする事業者を選定、セミナー受講や重点フォローアップを実施。
- ・プロボノ事業委託先(一社) IMPACT Foundation Japanは、(株)日本政策金融公庫と連携。支援する事業者を選定しモデル創出に繋げている。

被災企業の着実な復興推進

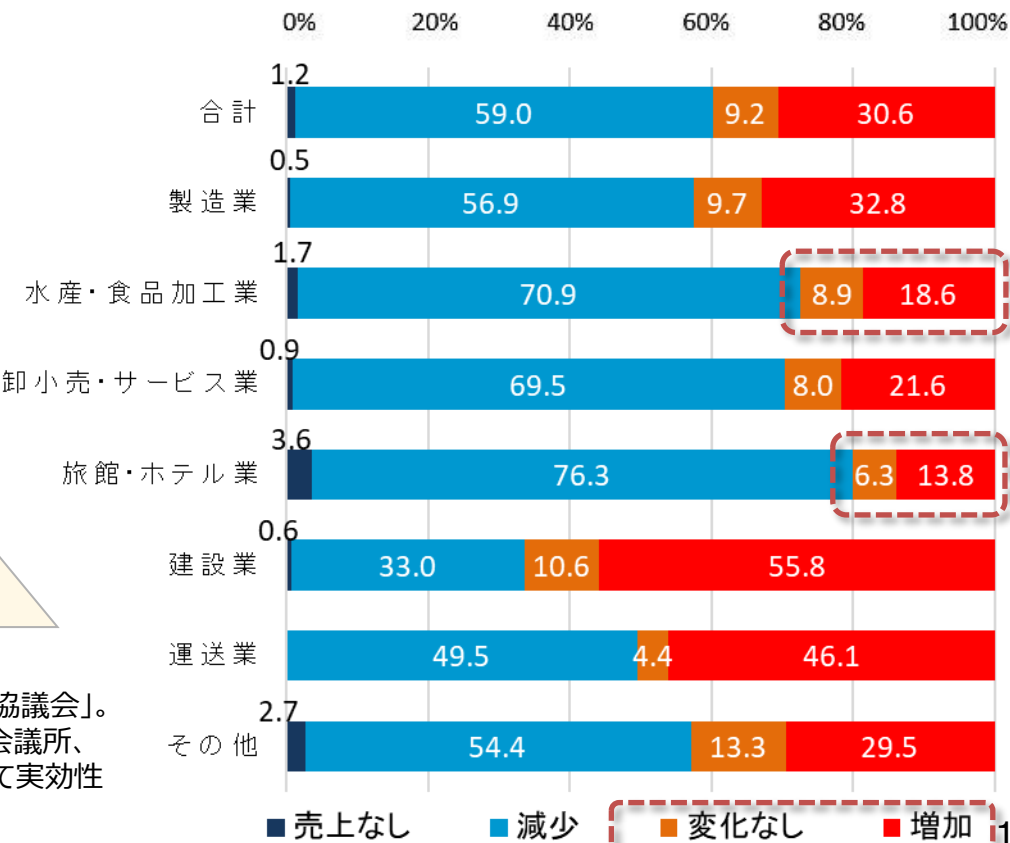
- 東日本大震災により被災した中小企業・小規模事業者は、債権買取の支援中である先を含め、未だ復興途上にある事業者も多い。
- 令和3年度のアンケート*における業種別の売上げ回復状況では、水産・食品加工業、旅館・ホテル業において震災前の水準以上に回復した事業者が少ない。
- 関係者が一丸となって、金融支援をはじめとする経営支援を引き続き実施し、被災事業者の復興を完遂させる。



***オールふくしま**：正式名称「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」。東日本大震災・原子力災害により被災した福島県内の事業者を、金融機関、商工会議所、商工会、信用保証協会、税理士会、中小企業診断協会、県、国等が連携・協力して実効性の高い支援を実施する枠組み。

＜震災直前の売上げと比べた「現在」の売上の状況＞

*東日本大震災グループ補助金の交付を受けた青森・岩手・宮城・福島県の交付先9,265者のうち5,540者からの回答を受けたアンケート



(参考3) 金融機関連携推進プログラム（2019-2021）の取組実績

➤ 地域情報、施策情報の共有促進

東北財務局と連携して、東北地域金融機関との意見交換会や施策情報の発信等を実施。81回の意見交換会を実施し、金融機関を含む384の支援機関が参加。

また、58の金融機関に対してメルマガによる情報提供を実施。

➤ 企業支援のための連携体の構築

認定支援機関等で構成された中小企業支援のための連携体「地域プラットフォーム」を東北管内で11組成し、高度な専門家派遣を実施。当該プラットフォームには44の金融機関が参加。

➤ 事業承継、事業再生における連携強化

事業引継ぎ支援センター（2021年度は事業承継・引継ぎ支援センター）において、金融機関等と連携し、中小企業や小規模事業者への助言や仲介等の支援を実施。

また、中小企業再生支援協議会において、窓口相談による助言や、金融機関等と連携した再生計画の策定支援を実施。

➤ 企業の経営力強化支援

知的資産経営のツールであるローカルベンチマークの普及を目的として、金融機関に対してセミナーを実施。33の金融機関が参加。